

## 民間資金の地方還流・地方への企業の本社機能移転の強化

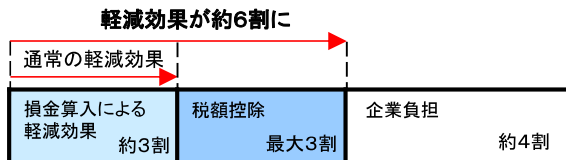
- 2019年度が期限である企業版ふるさと納税、地方拠点強化税制について、今後の取組を検討。

### 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流

- 手続の抜本的な簡素化・迅速化をはじめとして、更に寄附しやすくなるよう検討。

#### 制度概要 <企業版ふるさと納税>

○ 地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトに対する企業の寄附について税額控除の優遇措置をするもの(2016年度～2019年度)



#### 事例①(人材育成) 岡山県玉野市

㈱三井E&Sホールディングスからの寄附(6,500万円)を受け、市立高校に工業系学科を新設し、ものづくり人材を育成。



#### 事例②(インバウンド推進)

ガイドの育成(岩手県遠野市)、海外プロモーション(奈良県)等。

#### 事例③(被災地支援)

臨時スクールバスの運行や復興イベント(広島県呉市)、自主防災組織の支援(岡山県)等。

### 地方への企業の本社機能移転の強化

- 東京から地方への企業の本社機能移転等の加速化に向け、様々な施策を総動員した、総合的かつ抜本的な方策について検討。

#### 制度概要 <地方拠点強化税制>

○ 東京一極集中を是正する観点から、企業の管理部門や研究所などの本社機能を、東京23区から地方へ移転する場合や地方において拡充する場合に、設備投資減税(オフィス減税)や雇用促進税制等により支援するもの。



8

## Society5.0の実現に向けた技術の活用

- Society5.0の実現に向けた技術の活用を、強力に推進。
- 支援窓口を内閣官房に設置し、関係省庁が連携して推進。

### Society5.0の実現に向けた技術(未来技術)の地方における実用化イメージ

**自動運転×AIヘルスケア ⇒ 住民生活の質の向上**

課題解決: 自動運転車を活用した地域交通の多様化やAIを活用した住民イベントによる外出誘因を通じた、生活の利便性向上・ヘルスケア推進。

**スマート農業×ドローン物流 ⇒ 産業等の生産性向上**

課題解決: ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化、ドローンによる生活物資等の自動配送等を通じた地方の労働力不足に対応した地域経済の活性化。

**未来技術**

無人電動カート活用による新交通システム構築  
出典: 製造中心・日本精工実証資料

AIを活用した住民主体のヘルスケア推進

ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化

ドローン配送による物流効率化・住民の利便性の向上

出典: 株式会社ドローン実証事業 委託事業者募集 五島市ドローン・ロジスティクスプロジェクト

### 支援窓口を創設し、地方公共団体・関係省庁間の連携を強化

#### 5G基盤活用の最大化

未来技術活用の基盤となる5G基地局の整備の支援や光ファイバ等の整備促進を実施 等

#### 支援窓口

① 地方公共団体へのハンズオン支援

② 関係省庁間の政策連携

#### デジタル人材の育成・確保

情報通信関連の事業者やメーカー職員等を活用した技術専門家等を地方公共団体に派遣する「ふるさと応援人材派遣制度(仮称)」の創設、地域情報化アドバイザー制度の推進 等

#### データの利活用

RESASの活用促進、観光・イベント情報など静的データや混雑情報など動的データの迅速な提供を推進 等

#### 地方における実用化・普及支援

全国的なモデルとなり得る新たな社会システムづくりにチャレンジする取組について、地方創生推進交付金による新たな支援の仕組みを検討、首長等向けに活用事例集を送付し周知啓発 等

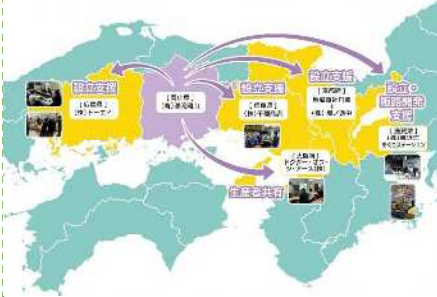
9

## 地方創生の担い手組織との協働

- 地域において地方創生の担い手組織が増加。一方、地域再生法に基づき地方公共団体が指定している地域再生推進法人は全国で20法人(平成30年3月末内閣府調査)のみ。
- 様々な取組を行う組織を、①取組内容等に応じて類型化した上見える化、②全国的なネットワークの構築によるノウハウの横展開を可能にすることで、地方創生を担う組織・人材を更に増大。

### 地方創生の担い手組織(例)

#### 事例1(地域商社) 有限会社 漂流岡山



出典:有限会社漂流岡山

地域密着型の「コンパクト型地域商社」の活動を通じて農業の計画生産化、所得の向上・安定、若手農家の事業化を支援。  
同時に近畿・中国地方への取組の横展開の支援にも注力。滋賀で立ち上げた地域商社(湘東近江あぐりステーション)は年商6億円規模まで成長。

#### 事例2(起業支援) NPO法人 おっちLABO



出典:NPO法人おっちLABO

雲南市が開講した次世代育成事業「幸雲南塾」の卒業生が中心となり、若者の起業や地域活動を支援するNPOを設立。  
「幸雲南塾」の取組では、全国各地の起業家からノウハウを学ぶケーススタディや、ネットワークとビジネススキルをもつ「コーディネーター」による伴走支援等を通じて、地域課題解決に向けた起業等を支援。

#### 事例3(移住支援) NPO法人 Totie



出典:NPO法人Totie

出典:小豆島町

小豆島住民と将来の小豆島住民に対して、空き家の改修・補助や移住・定住に関する事業を行い、U/Iターン者の増加、地域活性化に寄与することを目的として設立。  
移住体験施設の運営・移住者交流会や島ぐらしイベントの開催・行政と連携した空き家バンクのサポートなど、移住希望者と地域住民をつなぐ活動を展開。

10

## 地域の将来を支える人材育成のための高校改革

- キラリと光る地方大学づくりに加え、人生の選択を考える重要な時期である、高等学校に着目して地方創生を推進。

- 東京圏への転入超過は就学・就職時が多い。

15~19歳 約27,000人  
20~24歳 約75,000人 } 全体の3/4

- 県内の大学に進学する者は少ない。

32.9%(47都道府県平均)  
【最高】71%(愛知県)  
【最低】11%(和歌山県)

- 若者の減少により、高校維持が厳しくなる地域も存在。



文部科学省 平成30年度 廃校施設等活用状況実態調査より

- 選挙権年齢、成年年齢(民法)の20歳から18歳への引下げ。

### <力をつける>

- ◆ 文章や情報を正確に理解する読解力など基盤的な力を確実に身に付ける

・遠隔教育など未来技術の活用  
・教育の質の向上

### <地元を知る>

- ◆ 「ふるさと教育」など、地域課題の解決を通じた探究的な学びを実現

・地域ならではの新しい価値を創造する人材  
・グローバルな視点を持つ人材  
・専門的な知識・技術を持つ人材 等

### <地域と協働する>

- ◆ 地域の協働体制を構築

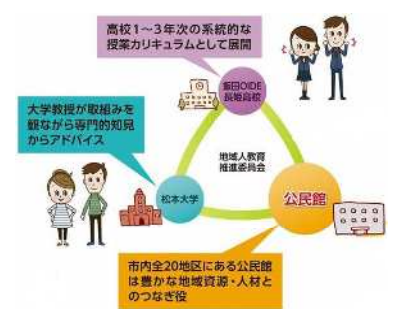
・広く関係者が一体となって関わるコンソーシアムの設置  
・高校と地域をつなぐコーディネーターの検討 等

### <地方を知る>

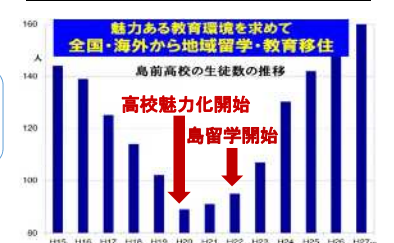
- ◆ 地域留学の推進

地域の特性を活かし、全国から生徒を受け入れ

#### 地域人教育(長野県飯田市)



#### 高校魅力化による人口増加 【島根県立隠岐島前高等学校(海士町)】



高校魅力化や島留学(地域留学)により、生徒数をV字回復。これに伴い、家族での移住も増加。

11

# 個々人の希望をかなえる少子化対策／誰もが活躍できる地域社会の実現

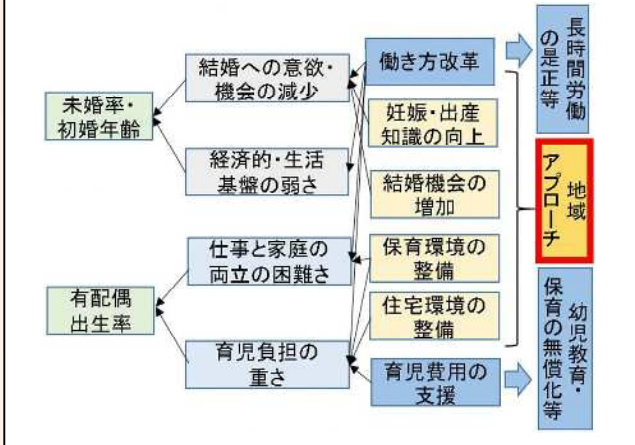
## 個々人の希望をかなえる少子化対策

経済的負担の軽減(幼児教育・保育の無償化等)や、働き方改革(長時間労働の是正等)などの国全体の取組に加え、地方創生の観点からの取組を推進。

### ○「地域アプローチ」による少子化対策の更なる推進

各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、これに対応した地域ごとのオーダーメイド型の少子化対策の取組を展開。

### 出生率に影響を及ぼす諸要因と対策



## 誰もが活躍できる地域社会の実現

女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現。

### ○居場所と役割のあるコミュニティづくり(全世代・全員活躍まちづくり)

- 誰もが交流できる「多世代交流」の場づくりを推進。
- 「生涯活躍のまち」の更なる推進。



### ○外国人材の活躍と共生社会に対する支援制度

- 新たな在留資格の創設に伴う外国人材の地域への定着に向け、外国人の受入れ・多文化共生社会の実現に取り組む地方公共団体を支援。
- 在外の親日外国人材の掘り起こしや地方公共団体等との円滑なマッチングを支援。
- 留学生による我が国での起業の円滑化を図るべく、入国・在留管理等に係る制度・運用の見直し等を進め、本年度中に結論。

12

## スポーツ・健康まちづくりの推進

○ ラグビーワールドカップ(2019年)、東京オリンピック・パラリンピック(2020年)を契機として、「スポーツ・健康まちづくり」の取組を推進・発展。

○ 健康寿命の延伸が課題である中、適度な運動による健康づくりが重要。



佐久びんころウォーク(長野県佐久市)

### ●スポーツツーリズム、スポーツを通じた交流を促進

- プロスポーツチームを地域のイノベーション創出の核に
- 「アウトドアツーリズム」や「武道ツーリズム」を強力に推進

<目標(2021年度)>

- スポーツ目的の訪日外国人: 250万人(2017年度: 187万人)
- スポーツツーリズム消費額: 3,800億円(2017年度: 2,702億円)

### ●地域のスポーツ資源を最大限活用

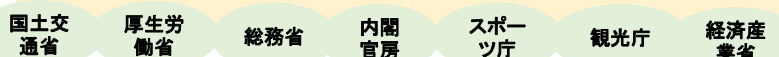
- 各地域のスポーツ資源(施設・指導者等)をオープンデータ化
- 民間事業者も巻き込んだ新たなビジネスの創出

### ●スポーツを通じた健康増進

- スポーツ分野と医療・介護・福祉分野の連携
- 「歩く」まちづくりの更なる推進、ブランディング化

### 関係省庁が連携して推進

#### スポーツ・健康まちづくり



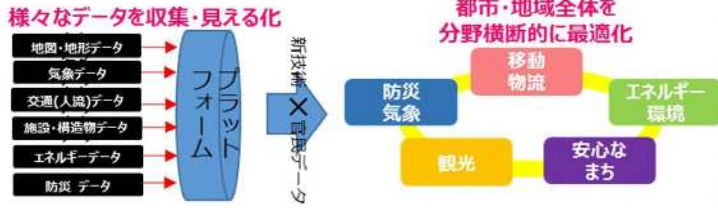
13

# 地域経営の視点で取り組むまちづくり

## スマートシティ

- AI、IoTなどの新技術や官民データの活用により、都市・地域課題の解決を図るスマートシティの取組について、モデル事業の実施や、官民連携のプラットフォーム構築等により推進。

<スマートシティの概念>



## MaaS

- 交通事業者間のデータ連携に関するルール整備や、シームレス化に必要な交通結節点整備等により、MaaSなどの新たなモビリティサービスのモデル構築や社会実装を推進。  
※MaaS…Mobility as a Service の略



## 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

- まちなかの歩行者空間の創出や都市空間の官民ボーダーレス化(※)の推進等により、まちなかに、ひとが集まる動機と居心地の良さがあり、歩きたくなるひと中心の空間を創出し、イノベーションの創出や地域消費の活性化を図る。  
※公共空間の民間利用、民有空間の公的機能発揮



公園を芝生や民間カフェ設置で再生 (東京都豊島区)



駅前の歩行者空間の創出(兵庫県姫路市)

## 地域交通を取り巻く課題への対応

- 地域の公共交通ネットワークの維持等のため、乗合バスなど交通事業者間の路線、運行間隔、運賃等についての連携・協働を円滑・柔軟に行うことができるよう、競争政策の見直しの観点から、具体的な仕組みを検討。
- 地域交通の維持・活性化に向けた取組を促進するための計画・支援制度等について、本年度中に制度改正等(※)に着手。  
※地域公共交通活性化再生法の見直し等

### 【事業者間の連携・協働イメージ(路線ネットワークの再編)】

